

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

TEL 06-6766-3333

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,705	14.3	235	△7.4	239	△10.4	146	10.9
23年3月期第2四半期	4,115	8.5	254	525.5	267	208.2	131	147.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 145百万円 (112.3%) 23年3月期第2四半期 129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.44	25.09
23年3月期第2四半期	23.85	23.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,959	3,677	52.8
23年3月期	6,789	3,560	52.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,677百万円 23年3月期 3,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	11.9	560	3.8	580	2.0	280	12.6	50.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	6,470,660 株	23年3月期	6,470,660 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	939,578 株	23年3月期	939,578 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	5,531,082 株	23年3月期2Q	5,531,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や、原子力発電所の事故に端を発した全国的な電力の供給不足により、企業活動が停滞するとともに、ユーロ圏の財政問題等による海外経済の減速懸念により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、東北地方太平洋側の震災被害が甚大であった地域は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域再生に貢献するため、新しい公共を担う「社会貢献型企业」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区を拡大し、官民協働で地域再生の支援に取り組みました。また、子会社が運営する旅行業サイトにおける旅行商品の販売は、想定よりも順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比14.3%増の47億5百万円、営業利益が対前年同期比7.4%減の2億35百万円、経常利益が対前年同期比10.4%減の2億39百万円、四半期純利益が対前年同期比10.9%増の1億46百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比14.2%増の46億27百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』を、東京都八王子市や大阪府豊中市等と新たに発行するとともに、東京都東村山市、千葉県我孫子市等と2版目を発行するなど、64の市や町と協働発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した電話帳の発行に引き続き取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比1.4%増の32億24百万円となりました。

ロ. ITメディア

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ®』を積極的に販売するとともに、平成23年6月にサービスを開始した『Yahoo!ロコ』の販売にも新たに取り組みました。一方、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』等旅行業サイトにおける旅行商品は受注が増加し、好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比60.3%増の14億3百万円となりました。また、平成23年7月より、iPad、iPhone向けの『わが街事典』電子書籍版アプリの提供を開始いたしました。

②その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングおよび株式会社FPエージェンツにおける保険販売による手数料収入は、積極的な販売に努めた結果、対前年同期比26.7%増の77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、69億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券79百万円、受取手形及び売掛金42百万円、無形固定資産32百万円等の増加によるものであります。

なお、純資産は36億77万円となり、自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末において、0.4ポイント上昇し52.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億36百万円（対前年同期比3億38百万円減）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億46百万円、前受金の増加額1億60百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億18百万円（対前年同期比1億31百万円減）の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億7百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72百万円（対前年同期比5百万円増）の支出となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払額27百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につき、当第2四半期累計期間における業績の進捗および今後の見通しを勘案し、平成23年5月13日発表の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、平成23年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,913	2,199,233
受取手形及び売掛金	401,430	444,146
商品及び製品	128,994	148,843
仕掛品	102,201	98,618
原材料及び貯蔵品	12,781	20,463
その他	174,000	171,186
貸倒引当金	△50,329	△41,848
流動資産合計	2,865,992	3,040,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,398	473,445
機械装置及び運搬具（純額）	346,238	303,877
土地	721,609	706,568
リース資産（純額）	107,631	109,923
その他（純額）	22,323	40,259
有形固定資産合計	1,651,201	1,634,074
無形固定資産		
その他	199,591	232,105
無形固定資産合計	199,591	232,105
投資その他の資産		
投資有価証券	715,593	795,040
その他	1,360,757	1,261,232
貸倒引当金	△3,185	△3,185
投資その他の資産合計	2,073,164	2,053,087
固定資産合計	3,923,957	3,919,267
資産合計	6,789,950	6,959,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,035	210,698
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	83,760	103,732
前受金	860,718	1,020,886
賞与引当金	152,109	156,404
災害損失引当金	11,600	2,526
その他	378,417	301,911
流動負債合計	2,056,641	2,146,159
固定負債		
退職給付引当金	1,066,636	993,067
役員退職慰労引当金	61,114	64,666
その他	45,480	78,213
固定負債合計	1,173,230	1,135,946
負債合計	3,229,872	3,282,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,559,200	2,677,807
自己株式	△277,229	△277,229
株主資本合計	3,584,066	3,702,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,989	△24,868
その他の包括利益累計額合計	△23,989	△24,868
純資産合計	3,560,077	3,677,805
負債純資産合計	6,789,950	6,959,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,115,247	4,705,145
売上原価	1,332,540	1,973,499
売上総利益	2,782,706	2,731,645
販売費及び一般管理費	2,528,635	2,496,403
営業利益	254,070	235,242
営業外収益		
受取利息	4,105	4,242
受取家賃	15,505	14,743
補助金収入	5,904	4,592
複合金融商品評価益	500	—
その他	5,497	15,985
営業外収益合計	31,513	39,564
営業外費用		
支払利息	2,696	2,794
複合金融商品評価損	—	14,150
為替差損	13,370	15,611
その他	1,664	2,372
営業外費用合計	17,731	34,928
経常利益	267,853	239,878
特別利益		
固定資産売却益	8,806	24
貸倒引当金戻入額	3,364	—
災害損失引当金戻入額	—	7,342
確定拠出年金移行差益	—	13,651
その他	—	39
特別利益合計	12,170	21,058
特別損失		
固定資産除却損	1,103	1,172
投資有価証券評価損	29,499	9,165
投資有価証券償還損	—	2,367
その他	—	1,995
特別損失合計	30,603	14,699
税金等調整前四半期純利益	249,421	246,237
法人税、住民税及び事業税	168,435	97,338
法人税等調整額	△50,947	2,636
法人税等合計	117,487	99,975
少数株主損益調整前四半期純利益	131,933	146,262
四半期純利益	131,933	146,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,933	146,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,523	△879
その他の包括利益合計	△2,523	△879
四半期包括利益	129,409	145,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,409	145,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,421	246,237
減価償却費	99,964	132,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,479	△8,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,866	△73,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,985	3,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,871	4,294
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,073
受取利息及び受取配当金	△5,180	△5,270
支払利息	2,696	2,794
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,499	9,165
売上債権の増減額 (△は増加)	111,932	△42,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,015	△23,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,060	△30,337
前受金の増減額 (△は減少)	61,214	160,167
その他	158,577	44,970
小計	798,324	409,787
利息及び配当金の受取額	3,739	6,641
利息の支払額	△2,714	△2,786
法人税等の支払額	△124,325	△77,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,023	336,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,000	△298,000
定期預金の払戻による収入	341,000	241,000
有形固定資産の取得による支出	△25,762	△60,370
有形固定資産の売却による収入	17,148	13,074
無形固定資産の取得による支出	△36,891	△67,297
投資有価証券の取得による支出	△242,880	△307,850
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	△47,479	△42,026
その他	5,617	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,246	△318,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△27,729	△27,589
リース債務の返済による支出	△49,642	△44,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,376	△72,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,399	△54,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,636	1,565,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,036	1,511,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。